様式１

一般社団法人全国食支援活動協力会

代表理事　石田　惇子 殿

　事業者名

代表者名

ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業助成申込書の提出について

標記について、ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業を実施したいので次のとおり助成申込書を提出する。

１ 計画所要額 金 円

２ 事業者概要（様式２）

３ 事業計画（様式３）

４ 事業の実施体制（様式４）

５ 所要額調（様式５）

６ 所要額内訳書（様式６）

７ 事業実施スケジュール表（様式７）

８ 暴力団等に該当しない旨の誓約書（様式８）

９ 自己申告書（様式９）

その他資料　推薦書

様式２

# 事 業 者 概 要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事 業 者 名  （法人の種類） |  | 代表者名 |  |
| 担当者 | 氏名  ＴＥＬ  ＦＡＸ  Ｅ－mail |
| 住 所 | 〒 － |
| 代表電話番号 |  |
| 団体設立年月日  〔任意団体設立〕 | 昭和・平成・令和 年 月 日  〔昭和・平成・令和 年 月 日〕 | | |
| 会 員 数 等 |  | | |
| 団体・事業ホームページＵＲＬ |  | | |
| 事 業 内 容 | 貴団体が実施している全体の事業概要を含めて記載ください。 | | |
| 活 動 内 容  ・  実 績 概 要 | 申請要件①②に関連する実績についてお書きください。   1. 子ども食堂等を１年以上実施している活動実績を有していること。 ② 子ども食堂等に対する支援活動、子育て支援に関する活動、ひとり親家庭支援に関する活動又は生活困窮者支援に関する活動のいずれかについ て１年以上の活動実績を有していること。 | | |

様式３

## 事 業 計 画

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 | 代 表 者 名 |
|  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ① 事 業 名 |  | |
| ② 事業実施目的及び助成金の申請理由 |  | |
| ③ 申請協議額 | 千円 | |
| ④ 事 業 内 容  （具体的内容・手法） | 実施対象者  ※当てはまるものすべてにチェックしてください。 | * ひとり親家庭 * 多子世帯 * 困窮者世帯 * 児童扶養手当受給者 * 生活保護世帯 * その他 |
| 実施回数 | 回  ※実施日は様式７事業実施スケジュール表に記載し、上記回数と合わせてください。 |
| 実施場所 | * 公民館・公共施設 * 自団体拠点 * 教会・寺等 * 学校 * 民間施設 * その他   ※詳細は実施日毎に様式７事業実施スケジュール表に記載してください。 |
| 提供人数 | 計　　　　　　　　人  ※実施日毎の人数は様式７事業実施スケジュール表に記載してください。 |
| 提供方法  ※当てはまるものすべてにチェックしてください。 | * 会食型 * フードパントリー形式 * お弁当を作って配布する * お弁当購入して配布 * 一緒に調理して食べる * その他 |
| 提供先利用者の把握方法： | |
| 配布を計画している食品・食材： | |
| 配布を計画している学用品・生活必需品： | |
| 本事業を実施するにあたり行政・社協との連携予定があるか教えてください。 | |
| 食の衛生管理、感染症予防対策の方策について教えてください。 | |
| ４月以降の活動計画見込みについて、教えてください。 | |
| ⑤ 遵守確認事項 | 下記の項目に関して宣誓（チェック）してください。  ○「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」（以下「本事業」という。）に係る、他の中間支援法人からの助成の有無  □有 ・ 　□無  →（有の場合）  □ 他の中間支援法人から本事業に係る助成を受けている場合は、当該中間支援法人に提出した事業計画書を添付するとともに、助成を受けている事業内容が、今回申請する事業と同一内容かつ同一費目でないこと。  〇 申請する事業と同一内容かつ同一費目の事業に関して、他の中間支援法人が実施する本事業の公募への申請の有無  □有 ・ 　□無  →（有の場合）  □他の中間支援法人が実施する公募に申請している場合は、いずれか一方の助成のみ受けることとし、もう一方の助成は辞退すること。 | |

様式４

# 事 業 の 実 施 体 制

団体名

事業名

（当省との連絡担当者）

事業担当者

役職名 ○○○○

氏 名 ○○○○

事業の全体取りまとめ

担当する業務の内容

・事業実施全体の進捗管理

・〇○との連絡調整

役職名 ○○○○

氏 名 ○○○○

役職名 ○○ 長 氏 名 ○○○○

事業担当者

担当する業務の内容

・○○実施委員会の開催

事業担当者

役職名 ○○○○

氏 名 ○○○○

担当する業務の内容

・○○研修の実施

事業にかかる経理担当者

経理担当者

役職名 ○○○○

氏 名 ○○○○

（２）様式４の内、賃金を支払っている職員　　　　名

有償ボランティア　　　　名　　無償ボランティア　　　　名

（事業実施体制の記入上の留意事項）

1. 事業担当者と経理担当者は明確にし、各担当者が法令等を遵守する旨を誓約しなければならないこと。

様式５

所 要 額 調

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 総 事 業 費  Ａ | 寄 付 金 その他  の収入予定額  Ｂ | 差 引 額  Ａ－Ｂ＝Ｃ | 対象経費の支出予定額  Ｄ | 基 準 額  Ｅ | 選定額  （Ｃ、Ｄのいずれか少ない額）  Ｆ | 補助基本額  （Ｅ、Ｆのいずれか少ない額）  Ｇ | 補助金所要額  （Ｇの1,000円未満を切り捨てた額）  Ｈ |
| ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

（記載上の注意）

１．Ｄ欄「対象経費の支出予定額」には、様式６の「対象経費の支出予定額」の合計額と同額を記載してください。２．Ｅ欄「基準額」には、300,000 円（若しくは、中間支援法人が定める上限額）を記載してください。  
３．寄付金その他の収入額の部分には、本事業に係るその他の収入がなければ０円です。

４．1,000 円未満の端数は切り捨てて積算ください。

様式６

### 所要額内訳書

|  |
| --- |
| 団　　体　　名 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 対象経費の  所要見込額 | 積　　　　算　　　　内　　　　訳 |
| Ⅰ 事業費 | | 学用品セット　100人×●●円 |
| 食糧費  消耗品費 | \*\*\*,\*\*\*  \*\*\*,\*\*\* |
| 事業費小計 | 円 |  |
| Ⅱ 管理運営経費 | | アルバイト賃金　●●円×30日×２人  ○○謝金　8,300円×３人×１回＝24,900円  旅費　Ａ市－Ｂ町　1,000円×２回×２人＝4,000円  コピー用紙（Ａ４ 500枚入り）500円×５  ○○印刷費　15円×６頁×200部×1.1＝19,800円  書類郵送費　270円×20か所×２回＝10,800円 |
| 賃金  諸謝金  旅費  消耗品費  印刷製本費  通信運搬費 | \*\*\*,\*\*\*  \*\*\*,\*\*\*  \*\*\*,\*\*\*  \*\*\*,\*\*\*  \*\*\*,\*\*\*  \*\*\*,\*\*\* |
| 管理運営経費小計 | 円 |  |
| 合　　　計 | 円 |  |

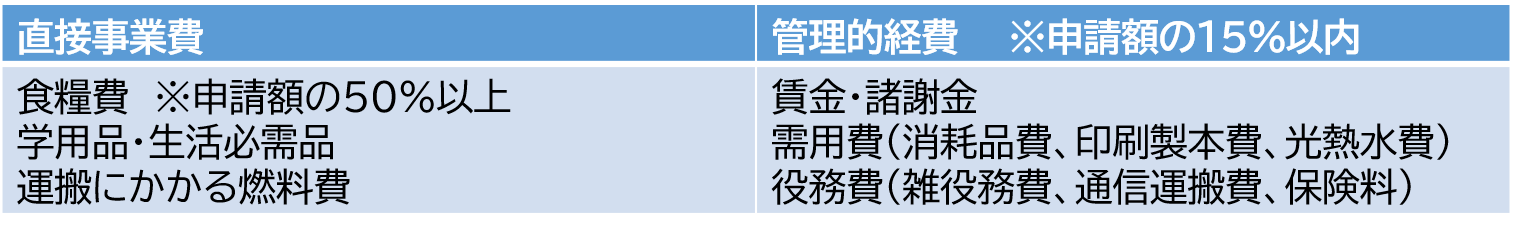
※　計算誤りの無いよう、必ず検算を行って下さい。

※　**食支援活動が主目的となる為、事業実施に必要となる主な費用の大半を備品購入や事務費等に充てることはできません。申請額の５０％以上は食糧費として計上ください。**

※　委託費及び備品購入費を計上する場合は、理由書を添付して下さい（様式任意）。

※　「Ⅰ 事業費」については、２（２）①の事業内容毎の内訳がわかるよう記載してください。

※　**事業費に占める管理運営経費の割合は15％以内**として下さい。



様式７

### 事業実施スケジュール表

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期・期間 | 実施内容 |
|  |  |

※２月24日（金）からの実施スケジュールを記載してください。

暴力団等に該当しない旨の誓約書

様式８

□私

□当団体

は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１ 契約の相手方として不適当な者

(1)法人等(個人、法人又は団体をいう。) の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第 77 号)第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。) であるとき

(2)役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

(3)役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供 与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4)役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5)役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有してい るとき

２ 契約の相手方として不適当な行為をする者

(1)暴力的な要求行為を行う者

(2)法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3)取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

(4)偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

(5)その他前各号に準ずる行為を行う者

令和 年 月 日

住所(又は所在地)

団体名及び代表者名

※ 個人の場合は生年月日を記載すること。

※ 法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料（役員名簿）を添付すること。

自己申告書

様式９

下記の内容について誓約いたします。

なお、この誓約書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、補助金の交付決定を取り消すなど当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１ 厚生労働省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置を受けている期間中でないこと。

２ 過去１年以内に、当団体又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。

３ 補助金の交付決定後、当団体又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。

４ 前記１から３について、本事業について当法人が委託を行った場合の委託先についても同様であること。

５ 中間支援法人又は中間支援法人の委託を受けた者が行う必要な報告の求め、関係書類等の提出指導、当該助成決定事業者の関係者への質問又は立入検査 等の検査に応じること。

６ 不正受給が発覚した場合には助成要領７の（３）の規定に従い助成金の返還を行うこと。

７ 申請書類の内容に虚偽がないこと。

８ 助成要領に定める規程を遵守すること。

令和 年 月 日住所

商号又は名称

代表者氏名

一般社団法人全国食支援活動協力会

代表理事　石田　惇子 殿

その他

推薦書

**2022年　月　日**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 推薦者 | 団体名 |  |
| 職名 |  |
| 氏名 |  |
| 申請者との  関係 |  | |
| 推薦コメント |  | |

※推薦者は自治体、地元社協、学校、日頃食材などを提供していただいている協力者の方など、どなたでもかまいません。

その他

役員名簿

**2022年　月　日現在**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職 | 氏名 | 住所 | 生年月日 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※行が足りない場合は、追加してください。本書式でなくても構いません。